

## 平成30年度 各会計歳入歳出決算審査報告

人口減少や超高齢化時代を迎え、さらには景気の低迷等の影響により、町財政の基本となる税収については、伸びは期待できない状況にあり、一般財源の確保はこれまで以上に地方交付税等に頼らざるを得ないのが実情である。そのような中で、町税等の収納率についてはいずれも収納対策の取り組みが顕著に表れており、評価に値するものであるが、納税に対する公平性を期する上からも、今後なお一層の努力が望まれる。

### 「財政状況について」

平成30年度の一般会計における財政状況は、歳入歳出共に総合体育館の建設などに伴い、町債及び投資的経費が増加している状況である。

普通会計における主な財政指標でみると、財政構造の硬直度なり弾力性を示す経常収支比率は、一般的に町村においては70%程度におさまることが妥当とされ、これが町村にあっては75%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本町においては83.9%であり、対前年比率4.4ポイントの上昇で、前年度に比べ財政の柔軟性が更に低下している。

次に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定による健全化判断比率及び資金不足比率では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率はいずれも赤字額、資金不足額は発生しておらず、実質公債費率（3ヵ年平均）は6.1%で対前年度比0.2ポイント低下しており、早期健全化基準の25.0%を大きく下回っている。

今後においては、高齢化の進展に伴う支援事業や子ども・子育て支援事業などの経常的経費が高止まりで推移していくことが見込まれるなかで、一層一般財源の確保に努めながら、限られた財源を重点的かつ効率的に活用していくことが求められる。

また、今後の公共施設整備計画には、総合体育館建設終了後、今金中学校の改築や学校給食センター、役場庁舎等の大型建設事業が見込まれ、これらの建設に伴う起債残高の増加や今後の公債費の財政負担には十分留意すると共に、公共事業の実施にあたっては、その必要性や緊急性を十分に吟味する必要がある。

決算審査結果については概ね良好であったが、検討を要すると思われる点について申し述べる。

### 「今金町地域特産品開発支援事業について」

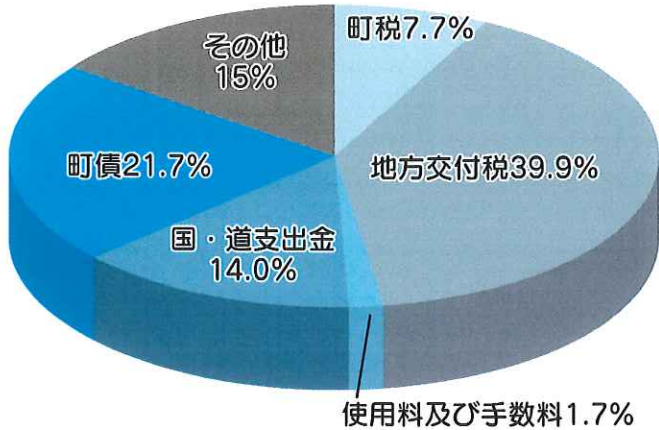
平成28年度から3ヵ年実施され、7事業（内2ヵ年継続2事業）に対して補助金が交付された。町民は今金町の土産品や特産品の品不足を口にしており、特産品等の開発に期待を寄せたところであるが、この類の事業は、過去の「今金男爵ポテサラごはん」などのように、継続力が弱い反省点もあるように思われる。少ない金額であっても公金を交付する以上、事業効果の検証や結果が求められるべきである。全国商工会連合会の「むらおこし特産品コンテスト」のように、応募型で市場性、将来性などを基準としている例もあり、町観光協会や町と札幌国際大学との地域連携事業など多方面と連携し、地域産業の振興に引き続き創意工夫を凝らしながら、積極的に取り組んで頂きたい。

今金町代表監査委員 天 井 幸 雄  
今金町 監査委員 川 上 絹 子

# 平成30年度決算

歳入総額100億4,099万円  
歳出総額99億9,529万円 で認定

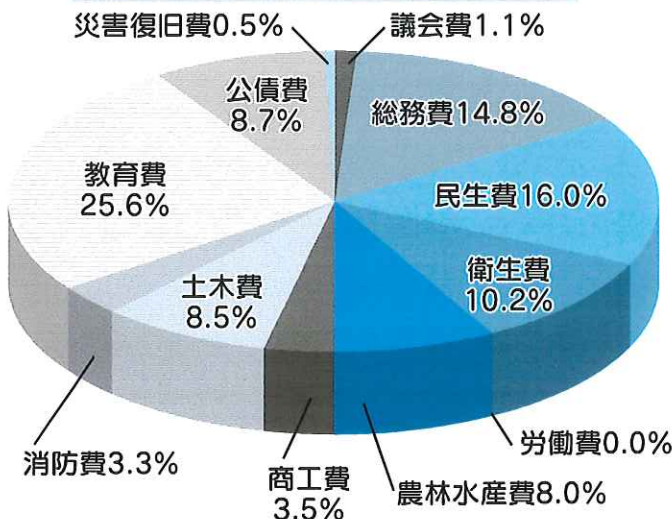
## 平成30年度一般会計歳入決算



項目	決算額	比率
町税	5億3,086万2,395円	7.7%
地方交付税	27億5,484万5,000円	39.9%
使用料及び手数料	1億2,001万1,381円	1.7%
国・道支出金	9億5,179万5,398円	14.0%
町債	15億61万7,000円	21.7%
その他	10億4,073万0537円	15.0%
合計	68億9,886万1,711円	100%

※その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額を記載しています。

## 平成30年度一般会計歳出決算



項目	決算額	比率
議会費	6,939万9,870円	1.1%
総務費	10億1,551万8,515円	14.8%
民生費	11億6万8,193円	16.0%
衛生費	6億9,859万7,693円	10.2%
労働費	29万7,132円	0.0%
農林水産費	5億4,585万6,607円	8.0%
商工費	2億4,103万5,290円	3.5%
土木費	5億8,511万1,991円	8.5%
消防費	2億2,726万9,606円	3.3%
教育費	17億5,484万6,629円	25.6%
公債費	5億9,448万4,148円	8.7%
災害復旧費	3,164万8,320円	0.5%
合計	68億6,413万3,994円	100%

歳入から歳出を差し引いた3,472万7,717円のうち、繰越明許費繰越583万6,000円、財政調整基金1,489万1,717円を積立、残りの1,400万円を翌年度に繰越し、決算は終了しました。

## 平成30年度各特別会計歳入決算

項目	決算額
国民健康保険特別会計事業勘定	8億6,236万2,683円
後期高齢者医療特別会計	8,981万1,542円
介護保険特別会計	7億7,235万3,636円
介護老人保健施設特別会計	4億220万9,041円
国民健康保険特別会計施設勘定(国保病院)	6億7,887万5,070円
簡易水道事業特別会計	1億3,532万3,305円
公共下水道事業特別会計	2億119万954円
合計	31億4,212万6,231円

## 平成30年度各特別会計歳出決算

項目	決算額
国民健康保険特別会計事業勘定	8億5,965万9,657円
後期高齢者医療特別会計	8,819万9,361円
介護保険特別会計	7億7,050万6,321円
介護老人保健施設特別会計	4億214万6,283円
国民健康保険特別会計施設勘定(国保病院)	6億7,782万9,932円
簡易水道事業特別会計	1億3,167万5,408円
公共下水道事業特別会計	2億113万7,359円
合計	31億3,115万4,321円

※各特別会計は黒字決算となりました。